

# IDC MarketScape: Japan Midmarket Finance and Accounting Applications 2025 Vendor Assessment

市村 仁

渋谷 寛

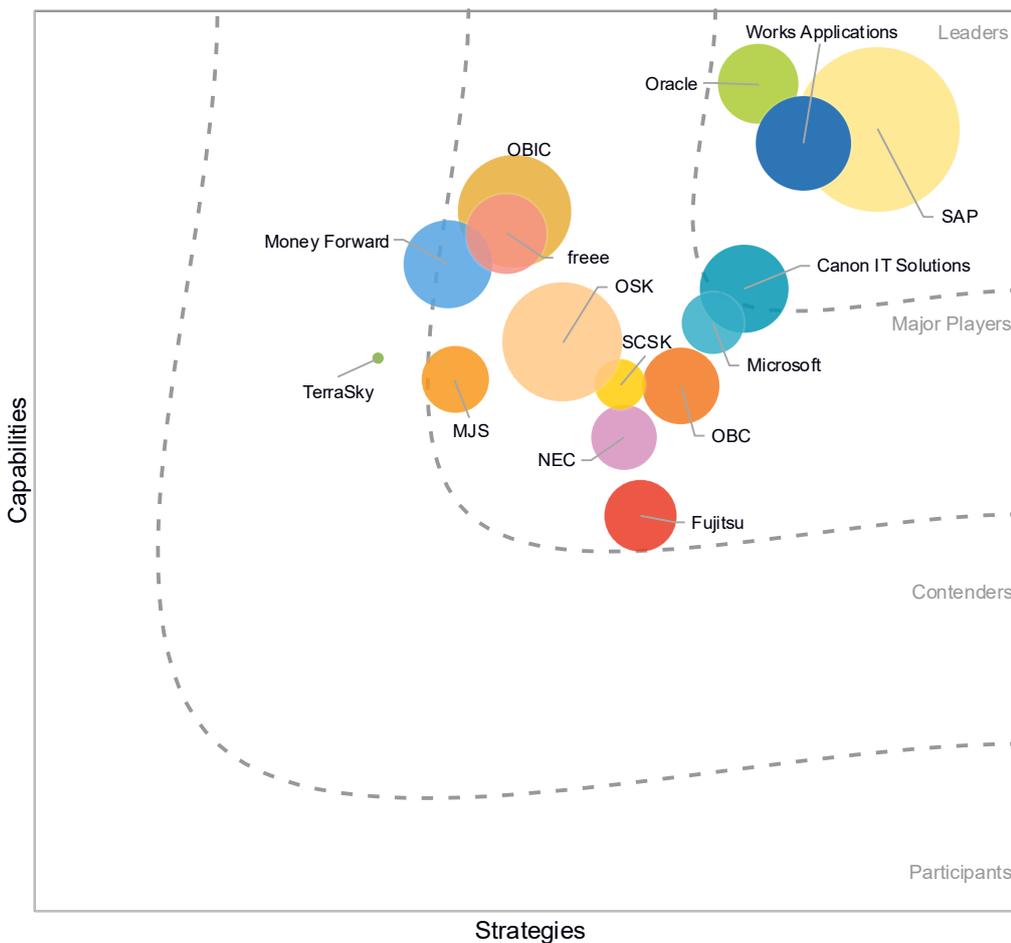
**THIS IDC MARKETSCAPE EXCERPT FEATURES WORKS APPLICATIONS AS LEADER**

## IDC MARKETSCAPE FIGURE

**FIGURE 1**

### IDC MarketScape: Japan Midmarket Finance and Accounting Applications

IDC MarketScape Japan Midmarket Finance and Accounting Applications 2025



Source: IDC, 2025

詳細な調査方法、市場定義、評価基準については、「補遺」のセクションを参照していただきたい。

## 調査概要

---

本調査レポートは、『*IDC MarketScape: Japan Midmarket Finance and Accounting Applications 2025 Vendor Assessment*』（IDC #JPJ52991825、2025年9月発行）の Excerpt（抜粋）版である。

## IDC の見解

---

本調査レポートは、国内中堅企業向け財務アプリケーション市場における主要ベンダーに対して、IDC MarketScape モデルに基づいて「戦略 (Strategies)」および「能力 (Capabilities)」の評価を行い、その分析結果を報告するものである。

なお、本調査では財務アプリケーションとして、総勘定元帳、財務、買掛金、売掛金、固定資産、決算、財務報告の機能が含まれ、かつ ERM (Enterprise Resource Management) パッケージとして財務機能のほかに、最低 1 つの機能を提供するソリューションを対象としている。また、中堅企業向けソリューションとして年商 50 億円～1,000 億円未満の企業向けソリューションを対象としている。

国内 ERM アプリケーション市場において、財務アプリケーションの割合が 2024 年時点で市場の 4 割弱を占める。また、2024 年～2025 年に前年比成長率は 8～9% 台で推移するなど構成比が大きい当該市場の継続的な成長が 2024 年～2025 年の国内 ERM アプリケーション市場の成長を牽引している。財務アプリケーションは、業務標準化、AI (Artificial Intelligence: 人工知能) 活用、財務データ活用、法改正への迅速な対応を目的としたクラウド環境への刷新需要を背景に拡大しており、さらに大企業、中堅企業の中でも企業規模の大きい企業を中心に 2027 年問題 (2025 年問題: 「SAP ERP」サポート終了発表を契機とした更新需要) に向けた財務アプリケーションの更改需要が継続して拡大している。

なお、中堅企業の大部分を含む中堅中小企業 (SMB: Small and Medium-sized Business) においても、2020 年頃からの新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 感染拡大を契機にリモートワークが増加したことから、財務アプリケーションのクラウドシフトが本格化している。さらに 2024 年に施行された「インボイス制度」「電子帳簿保存法」といった法制度改正に対応するために、多くの SMB で財務アプリケーション改修を余儀なくされた。また、SMB の中でも比較的企業規模の大きい中堅企業では、これらの法制度対応に加えて、人材不足の深刻化に伴って経理などバックオフィス業務の効率化/自動化を推進するために財務アプリケーションを含めた ERM アプリケーション刷新を検討するケースが増えている。

このように、中堅企業向けの財務アプリケーションは 2024 年～2026 年でシステム更改需要が大幅に拡大しているが、2027 年以降は更新需要のピークが過ぎることから成長率がやや鈍化すると IDC ではみている。

財務アプリケーションを含めた ERM アプリケーションベンダーでは、複数セグメントをまたいだ製品提供を行うスイートベンダー、特定セグメントにおいて複数機能を提供する専門スイートベンダー、特定機能市場で製品を展開する専門ベンダーが製品展開を行っている。これは中堅企業向けアプリケーションでも同様であり、各分野で、新規ベンダーの参入と既存ベンダーによる機能統合が進展してきた。新興市場の登場に伴うスイートベンダーと専門スイートベンダーによる機能拡張、当該新興市場の成熟に伴う専門ベンダーの提供領域の拡張が行われ、競合環境の変化が継続的に生じ、新興市場への新規ベンダーの参入と既存ベンダーによる機能統合が進展してきた。近年の AI の発展は、新興市場の登場に伴う機能拡張という競争軸に AI 戦略が加わり、ベンダーの開発戦略に大きな影響を与えている。

AI の発展と中堅企業を含む国内企業の積極投資を背景に、各ベンダーは Generative AI（生成系 AI：以下、GenAI）を含めた組み込み AI 機能の強化、AI 機能の活用範囲を拡大するコア機能の追加、パートナーソリューションとの連携と自社プラットフォームの統合強化、データ基盤／インフラ／セキュリティ機能の強化を推進している。また、各ベンダーで財務アプリケーションを含めた ERM アプリケーションに組み込まれた AI 機能は従業員の業務効率化と精度を高め、個別の従業員を強化することに寄与している。各ベンダーは GenAI を含めた組み込み AI 機能の強化を行っている。その際に、AI 機能の活用範囲を拡大するため、コア機能の追加、製品間の連携強化、パートナーソリューションとの連携による補完サービスの強化を行っている。

財務アプリケーションを含めた ERM アプリケーションでは業務標準化を前提としたクラウド移行が進展している。国内企業においてもシステムインフラ運用負担の軽減、デジタルビジネスを見据えたシステム接続性改善、円滑化データ利活用を可能にするために既存システムのクラウドシフトのニーズが高まっている。中堅企業では、特にシステムインフラ運用負担の軽減、ならびに法制度対応への円滑な対応を期待してクラウドシフトを図っている。したがって、最新技術の活用やスケーラビリティ／柔軟性への要求を背景に、従来オンプレミスが主流であった財務アプリケーションを含めた ERM アプリケーションにおいても、早期からクラウド形態で製品展開を行ってきたベンダーがシェアを拡大している。

本調査レポートのベンダー評価指標や評価内容を踏まえて、IT バイヤーがベンダー／製品選定時に考慮すべきポイントを整理し、以下にまとめる。

- 財務アプリケーションは、国内の税制など法制度、会計制度だけではなく、各産業分野で独自の商習慣にも適合させることが必須となる。過去には外資系ベンダーが提供するアプリケーションを中心にして国内独自の法制度、会計制度、商習慣に対応するためにアドオン、カスタマイズを行うケースが多く、中堅企業では導入、運用の負担が大きいことが課題であった。クラウド化が進む中で標準機能での搭載が求められている。
- 国内では、2024 年の「インボイス制度」「電子帳簿保存法」対応など法制度、会計制度の変更が発生する場合がある。これまでのオンプレミス、およびアドオン、カスタマイズを行った財務アプリケーションの場合、都度改修作業が必要となり、追加での費用発生、または期限までに作業が間に合わないといった課題が生じており、中堅企業では大きな課題であった。現在、クラウド化が進んでいる

ことからこのような法制度、会計制度対応にも迅速にサポートできることが可能になっている。2026年にも「リース会計制度」変更対応が予定されていることから、法制度への柔軟な対応は必須となる。

- これまでのオンプレミスの財務アプリケーションでは、他のシステムとの連携は販売管理、生産管理などの基幹システムなど一部のシステムに留まり、かつシステム連携の際には作業が必要であった。しかし、ビジネスの多様化が進む中で財務アプリケーションを含む各システム連携の柔軟な連携が求められている。特に財務アプリケーションでは、金融機関の Web サービス、EC サイトなどとの連携が求められるケースが増えている。また、財務アプリケーションのクラウド化が進んでいることもあり、中堅企業でも API (Application Programming Interface) を活用して柔軟かつ迅速なシステム連携が求められている。
- 国内企業、特に中堅企業において人材不足が深刻な課題となっていることから、業務効率化のニーズが高まっているが、財務分野を含めたバックオフィス業務においても業務効率化/自動化が喫緊の課題となっている。今回の調査対象の中堅企業向け財務アプリケーションでも会計業務の各分野で、RPA (Robotic Process Automation)、AI (GenAI を含む) による自動化が開始している。特に財務業務では入力ミス防止も重要であり、AI 採用が積極的に図られる。
- 財務アプリケーションに関して、中堅企業の多くは、AI (GenAI を含む) に対して、会計作業の効率化/自動化だけではなく、財務データの分析、ならびに経営幹部への報告業務の効率化、高度化への期待も高い。すでに多くのベンダーで財務データ分析、経営幹部向け資料作成支援機能を強化させているほか、ダッシュボード機能を提供しているが、今後 GenAI を活用した財務データ分析高度化による経営支援機能、経営幹部への報告レポート作成の自動化などの提供も検討されている。
- 財務アプリケーションに関しても多くのベンダーですでにクラウド対応は行っているが、インフラストラクチャを既存のオンプレミスから IaaS/PaaS (Infrastructure as a Service/Platform as a Service) への Lift & Shift に対応するのみのベンダーもある。これらのベンダーは、依然として財務アプリケーション提供の際にアドオン、カスタマイズが必要となるため、標準機能のみの SaaS (Software as a Service) ベースでの提供が困難となっている。一方で、中堅企業では、システム運用の負担軽減、法制度変更などへの迅速な対応、他システムとの柔軟な連携を可能にする SaaS ベースでの提供を望むユーザーの増加が見込まれることから、SaaS ベースでの提供が重要になる。

## IDC MarketScape ベンダー選定の基準

本調査レポートは、国内中堅企業向けに財務アプリケーション市場を提供する主要ベンダー15社を取り上げた。選定基準は以下の通りである。

「IDC Semiannual Software Tracker - Final Historical 2024 / H2 (2025年5月発行)」に掲載した、2024年通年での国内企業向け財務アプリケーション市場における上位14社のうち中堅企業向けに提供していない2社を除いた12社と、これまでのベンダー、ユーザー、販売チャネルへの調査から Software Tracker の個別データ対応はないが、国内中堅企業向けにおいて豊富な実績を持つベンダーと評価した3社を追加している。

2025年8月31日時点で一般に提供されている製品や機能を評価の対象としている。製品／機能ロードマップについては、8月31日時点で公表されているものを参照している。

## IT バイヤーへの提言

---

財務アプリケーションは2024年～2025年に更新需要が拡大している。中堅企業の多くで、業務標準化、AI活用、財務データ活用、法改正への迅速な対応を目的としたクラウド環境への移行ニーズが拡大している。また、財務アプリケーションを含めたERMアプリケーションベンダーでは、新規ベンダーの参入と既存ベンダーによる機能統合が進出し競争が激化している。

各ベンダーはGenAIを含めた組み込みAI機能の強化、AI機能の活用範囲を拡大するコア機能の追加、パートナーソリューションとの連携と自社プラットフォームの統合強化、データ基盤／インフラ／セキュリティ機能の強化を推進している。また、最新技術の活用やスケーラビリティ／柔軟性への要求を背景に、従来オンプレミスが主流であった財務アプリケーションを含めたERMアプリケーションにおいても、早期からクラウド形態で製品展開を行ってきたベンダーがシェアを拡大している。このような状況において、中堅企業が、各社の業務、経営戦略、人材状況を踏まえ、バックオフィス業務効率化／自動化に向けた構想やIT投資戦略に可能な限り適合する財務アプリケーションを選定するために、以下の点に留意すべきである。

- **国内の法制度／会計制度の改正に対して柔軟に対応可能なアプリケーションを選択すべきである**：従来の財務アプリケーション導入では、国内の独自の商習慣、自社独自業務に対応するために標準のアプリケーションをベースにアドオン、カスタマイズを行うケースが多かった。しかし、このように導入した企業は、消費税増税、インボイス制度、電子帳簿保存法といった法制度対応を行う際には改修作業が必要となり追加コストが必要となる場合が多く、さらに改修作業の人材が不足する場合、法改正の期日に間に合わないこともある。国内では2026年にリース会計制度など会計制度改正が予定されているほか、今後も法制度改正の可能性があることから、これらの法制度改正などを迅速、かつ無償で対応可能なアプリケーションを選択することが重要になる。
- **クラウドベースで提供される財務アプリケーションを選択すべきであるが、その際は標準で提供される機能に注視すべきである**：上記で触れたように法制度改正などへの迅速な対応を可能にする財務アプリケーションは、クラウドベースでの提供となる。クラウドベースでの提供でもPaaS/IaaS上に構築した財務アプリケーションの場合、更新には個別作業が必要となる一方で、SaaS形式での提供の場合、オンライン経由で一括での更新が可能になることから、SaaSベースの選択が適している。なお、SaaSベースの財務アプリケーションでは、標準機能のみの提供となり、個別企業でのアドオン、カスタマイズの対応は困難な場合が多い。現在、財務会計業務の標準化を志向する企業が増加しているものの、中堅企業でも多くは独自業務が存在することから、SaaSベースで提供する財務アプリケーションベンダーの中でも多数のオプション機能を抱え、企業のニーズに対して柔軟に標準機能として提供可能なベンダーを選択することが有効とみている。

- **AI 活用に関して業務効率化／自動化の観点だけではなく、財務データ分析高度化、経営支援を可能にするサービスを重視すべきである**：中堅企業の多くで人材不足が深刻化しており、財務会計を含めたバックオフィス業務の効率化／自動化のニーズも高い。すでに多くの財務アプリケーションベンダーでは自社のアプリケーションに AI (GenAI を含む) を組み込んで、入力したデータの自動仕訳、伝票などの自動読み取り、独自帳票／報告書の自動作成などを開始している。これらの分野は、各ベンダーで最新テクノロジーを採用し随時機能強化を図っていることから、ユーザー企業において自社が優先すべき業務効率化の分野での対応状況から選択は有効とみている。加えて、単なる経理業務の自動化に留まらず、AI の戦略的な活用を見据え、AI (GenAI を含む) による財務データ分析のリアルタイム化、または他システム (例：顧客管理システム、生産管理システム、営業支援システムなど) のデータと連携して分析の高度化を図ることによる経営幹部の意思決定支援の拡充を可能にする財務アプリケーションベンダーもあることから、財務データ分析、経営支援の観点でもベンダーを評価することが重要になる。

## ベンダープロフィール

---

本セクションでは、ワークスアプリケーションズに対して、IDC MarketScape モデルに基づいて「戦略」および「能力」の評価を行った結果をまとめている。また、評価基準に含まれない項目についてもベンダーの特徴を表している内容について言及している。

### ワークスアプリケーションズ

ワークスアプリケーションズは、「*IDC MarketScape: Japan Midmarket Finance and Accounting Applications 2025 Vendor Assessment*」において、リーダーポジション (Leaders) になった。

ワークスアプリケーションズは 1996 年に設立され、人事システムのほか、ERP パッケージ「HUE」を中堅企業～大企業向けに提供し実績を伸ばしている。なお、2019 年に人事業務システム (COMPANY) 事業を Works Human Intelligence に分割したが、現在も ERP パッケージ「HUE」を中心にビジネスを拡大させている。

「HUE」はクラウドベースで提供されており、機能面では会計分野 (財務、管理会計) のほかに、債券・債務管理、固定資産管理、財務・資金管理、経費精算、購買・調達管理、賃貸不動産管理、プロジェクト収支管理、販売管理、製造原価管理がある。そのほかに現場領域／ワークフローとして「Ariel AirOne」があり、これらのモジュールを組み合わせユーザー企業に提供している。なお、一部ユーザー企業はオンプレミスベースでの「HUE Classic」を継続して利用している。

現在、AI による生産性向上、業務の精度向上支援を積極的に行っており、AI-OCR を活用した帳票読み込み機能、チャットボットを活用した照会支援機能、AI による入金消込の自動化などのサジェスト機能などを提供している。2025 年 7 月には GenAI を活用した機能強化として、多次元照会、文章作成、異常検知、消込機能強化、稟議ワークフロー業務支援 (内容精査) を実装した。そのほか、Teams と連携する「HUE エージェント

ト」(Teams 上から HUE 内のデータへの参照、他のアプリとの連携を可能にする機能)も同時に提供を開始している。

採用企業は現在 2,200 社超となっている。ターゲットとする企業は年商規模 500 億円以上の企業であり、金融、製造、小売、卸売、不動産、建設など多岐に渡る産業分野の中堅規模から準大手、大手企業も含めて採用されている。また、子会社の会計データの連結会計へのリアルタイムでの反映、子会社の会計データの詳細の分析も可能なことから企業グループ全体での採用も多い。現在は直販による提供が中心となっているが、SIer、コンサルティング会社などのパートナー経由での提供も一部ある。今後は、コンポーザブル型ビジネス(ソフトウェアを機能単位にモジュール化し、顧客が必要に応じて組み合わせ、拡張できる形で提供することで、多様なニーズに柔軟に対応できるモデル)拡大のために連携を強化する予定となっている。

## 強み

「HUE」の最大の特徴は、ユーザー企業が希望する機能を「ノーカスタマイズ」で提供、つまり「HUE」の標準機能で不足する要件はアドオンのような個別開発ではなく標準機能として追加する点にある。また、アドオンがないため、法改正対応やシステムの最新化において個別での追加作業が不要となるため、「無償バージョンアップ」、つまり定額保守料内で実施でき、長期的なコストの見通しが可能としており、これが多くのユーザー企業において高い評価を得ている。既存のユーザー企業に日本の商習慣に適した 6,700 超の標準機能を備え、RFP (Request for Proposal) の Fit & Gap 率(適合率)は 97%と高い業務網羅性を有している。また、国内ベンダーが開発した ERP パッケージであり、日本商習慣への適応だけでなく、国内の法改正への対応についても迅速かつ顧客の状況に合わせ柔軟に対応が可能なことも強みとして挙げられる。

## 課題

ワークスアプリケーションズでは現在のクラウドベースの「HUE」がソリューションの中心となっているが、一部の企業でオンプレミスベースの「HUE Classic」の利用も残っており、これらの企業の円滑なクラウドシフトが課題となっている。そのほか、「HUE」の特徴として、機能をアドオンするのではなく、標準機能として随時組み込んでいるが、ユーザー企業側で採用する機能を選択し、設定を行う必要があることから、一部のユーザー企業では設定作業の負担が大きいとの意見がある。また、多数の機能が存在するため、ユーザー企業側で自社のニーズに最適な機能を十分に把握できないケースもある。

## 補遺／関連資料

---

### IDC MarketScape Graph の読み方

本分析に当たって、IDC では潜在的な主要な指標を能力と戦略の 2 つのカテゴリに分けている。

Y 軸は、サービスメニューや顧客ニーズへの貢献度合いといったベンダーの現在の能力を示す。この能力は、現在の組織や製品の能力に関するものである。このカテゴリに

に基づき、IDC アナリストは、市場戦略を遂行する上で、こうした能力をどのように築き上げて発揮しているかを分析する。

X 軸は、ベンダーが 3～5 年後の将来に顧客からの要求に応えられる度合いを示す戦略軸である。この戦略軸は、高度なレベルの意思決定や製品／サービス提供、顧客セグメント、事業に関する計画、3～5 年後の顧客への製品／サービス提供計画に関するものである。

Y 軸は、サービスメニューや顧客ニーズへの貢献度合いといったベンダーの現在の能力を示す。この能力は、現在の組織や製品の能力に関するものである。このカテゴリーに基づき、IDC アナリストは、市場戦略を遂行する上で、こうした能力をどのように築き上げ発揮しているかを分析する。

X 軸は、ベンダーが 3～5 年後の将来に顧客からの要求に応えられる度合いを示す戦略軸である。この戦略軸は、高度なレベルの意思決定や製品／サービス提供、顧客セグメント、事業に関する計画、3～5 年後の顧客への製品／サービス提供計画に関するものである。

## IDC MarketScape 調査方法

IDC MarketScape の評価基準、重み付け、ベンダースコアは、市場やベンダーに関する十分な調査に基づいた IDC の判断によって設定されている。IDC アナリストは、標準特性の範囲を定め、その基準に基づき、市場のリーディングベンダー、市場参入ベンダー、エンドユーザーとのインタビュー、分析、調査を通して、ベンダーの評価を行っている。市場の重み付けは、各市場に関するユーザーインタビュー、バイヤー調査、IDC の専門家で構成される委員会のレビューに基づき行われている。IDC のアナリストは、詳細な調査、ベンダーインタビュー、公開情報、エンドユーザーからの情報、個々のベンダーのスコア、ポジショニングの分析結果に基づき、正確で一貫性のあるベンダー評価を行っている。

## 市場定義

財務アプリケーション市場は、「ERM アプリケーション」セグメント内の「財務／パフォーマンス管理」カテゴリーに含まれており、組織における会計、財務、資金／リスク管理業務をサポートするために設計されたアプリケーションと定義している。

特に本調査では、対象となるアプリケーションソフトウェアとして、総勘定元帳、財務、買掛金、売掛金、固定資産、決算、財務報告の機能を含め、かつ ERM パッケージにおいて財務機能のほかに、最低 1 つの機能を提供するものに限定している。さらに、デスクトップアプリケーション（PC1 台のスタンドアローン環境で動作するアプリケーション）は除外している。

なお、中堅企業向けアプリケーションソフトウェアとして、年商 50 億円～1,000 億円未満の企業向けで一定の実績を持つもののみを対象とする。具体的には、対象となるアプリケーションソフトウェアの年間売上のうち、少なくとも 20～40%が年商 50 億～1,000 億円未満の企業からの売上を達成している、または今後 5 年以内に達成を見込んでいるベンダーを指す。

### 関連調査

- *IDC MarketScape: Asia/Pacific SaaS and Cloud-Enabled SMB/Midmarket Segment ERP 2024 Vendor Assessment* (IDC #AP49713023、2024 年 1 月発行)
- *IDC MarketScape: Worldwide SaaS and Cloud-Enabled Small Business ERP Applications 2024 Vendor Assessment* (IDC #US50655023、2024 年 3 月発行)
- *IDC Playbook for Tech Marketing Leaders : 2024 年 国内 EA (Enterprise Applications) ソフトウェア市場、AI Everywhere 時代において拡張するアプリケーションプラットフォームの役割* (IDC #JPJ51507124、2024 年 11 月発行)
- *IDC FutureScape: Worldwide Small and Medium-Sized Business 2025 Predictions - Japan Implications* (IDC #JPJ52157725、2024 年 12 月発行)
- *IDC FutureScape: Worldwide Small and Medium-Sized Business 2025 Predictions - Japan Implications - Positioning for Success - Opportunities for Tech Sales and Marketing Leaders* (IDC #JPJ52157625、2024 年 12 月発行)
- *IDC FutureScape: Worldwide Intelligent ERP 2025 Predictions (Japanese)* (IDC #JPJ52152925、2025 年 1 月発行)
- *国内 EA (Enterprise Applications) ソフトウェア市場予測、2025 年～2029 年* (IDC #JPJ52153025、2025 年 1 月発行)
- *国内 IT 市場 産業分野別／従業員規模別／年商規模別／地域別予測、2025 年～2029 年* (IDC #JPJ52157925、2025 年 5 月発行)
- *2025 年 国内ユーザー企業調査：産業分野別／企業規模別／地域別 IT 投資動向と課題* (IDC #JPJ52157825、2025 年 6 月発行)

### Synopsis

本調査レポートは、国内中堅企業向け財務アプリケーション市場における主要ベンダーに対して、IDC MarketScape モデルに基づいて「戦略 (Strategies)」および「能力 (Capabilities)」の評価を行い、その分析結果を報告するものである。2024 年～2025 年に財務アプリケーションは更新需要が拡大している。中堅企業の多くで、業務標準化、AI (Artificial Intelligence: 人工知能) 活用、財務データ活用、法改正への迅速な対応を目的としたクラウド環境への移行ニーズが拡大している。また、財務アプリケーションを含めた ERM (Enterprise Resource Management) アプリケーションベンダーでは、新規ベンダーの参入と既存ベンダーによる機能統合の進展によって競争が激化している。

従来の財務アプリケーションは、オンプレミスで構築され、かつ国内の独自の商習慣、自社独自業務に対応するために標準のアプリケーションをベースにアドオン、カスタマイズを行うケースが多かった。しかし、このように導入した企業は、法制度対応を行う際には迅速な対応が困難であった。したがって、「さらに今後も法制度改正の可能性があることから、これらの法制度改正などに迅速に対応可能な SaaS (Software as a Service) ベースでのアプリケーションを選択することが重要になる。加えて、多くの中堅企業は独自業務が存在することから、SaaS ベースで提供する財務アプリケーションベ

ンダーの中でも多数のオプション機能を抱え、企業のニーズに対して柔軟に標準機能として提供可能なベンダーを選択することが有効である」と IDC Japan、Verticals & Cross Technologies のシニアリサーチマネージャーの市村 仁は述べている。

## IDC 社 概要

---

International Data Corporation (IDC) は、IT、通信、コンシューマー向け IT 分野に関する調査／分析、アドバイザーサービス、イベントを提供するグローバル企業です。1964 年の設立以来、IDC は、世界中の企業経営者、IT 専門家、機関投資家に、テクノロジー導入や経営戦略策定などの意思決定を行う上で不可欠な、客観的な情報やコンサルティングを提供してきました。現在、110 か国以上を対象として、1,300 人を超えるアナリストが、世界規模、地域別、国別での市場動向の調査／分析および市場予測を行っています。IDC は、IDG (インターナショナル・データ・グループ) の系列会社です。

## IDC Japan

IDC Japan (株) 〒150-6139 東京都渋谷区渋谷二丁目 24 番 12 号

81.3.6897.3812

Twitter: @IDC

[blogs.idc.com](https://blogs.idc.com)

[www.idc.com](https://www.idc.com)

---

### Copyright Notice

本レポートは、IDC の年間情報提供サービスの製品として提供されています。本レポートおよびサービスの詳細については、IDC Japan 株式会社セールス ([jp-sales@idc-japan.co.jp](mailto:jp-sales@idc-japan.co.jp)) までお問い合わせ下さい。

Copyright 2025 IDC Japan 無断複製を禁じます。